

令和 2 年 4 月 23 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12982

研究課題名（和文）全世界を対象とした都市における起業と環境・経済・社会との関係のマクロ・ミクロ分析

研究課題名（英文）Macro- and micro-analysis of relationships between entrepreneurship and environment, economy and society in cities worldwide

研究代表者

中村 寛樹 (NAKAMURA, Hiroki)

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：20645262

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：まず、全世界を対象として、起業と環境・経済・社会との関係をマクロモデルで分析した。その結果、経済の発展段階における起業活動と環境負荷との関係について明らかにした。特に、起業活動が低い我が国において、いかに環境負荷を減らしつつ経済発展を遂げるかが重要であり、そのための技術革新による起業や社会起業の重要性が明らかになった。次に、日本国内の市区町村レベル、および英国ロンドンの都市レベルの分析を行った。具体的には、地域における起業活動と環境・社会・経済に関する指標が、地価に代表される地域評価にどのように影響しているかを分析し、特に起業活動が一部の地域においては地域の価値を高めていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における起業活動は、世界各国と比較すると、必ずしも高い水準にあるとはいえない状況が続いてきた。その課題を解決するために、近年、国あるいは地域における起業支援の活動や起業支援投資促進策が活発化している。しかしながら、起業活動と社会・経済・環境との関係、およびそれらが地域評価に及ぼす影響を定量的に明らかにしたものは必ずしも十分ではない。そこで、本研究は、それらを国および都市レベルにおいて、定量的に分析した。その結果、環境負荷を減らしつつ経済発展をする際に、技術革新による起業や社会起業が重要であること、および、起業活動はある特定地域においては地域評価を高めることに貢献することが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：First, this study analyzed the relationship between entrepreneurship and the environment, economy and society with a macro model for the entire world. As a result, this study clarified the relationship between entrepreneurial activities and environmental load at the economic development stage. Especially in Japan, where entrepreneurial activity is low, how to achieve economic development while reducing the environmental load is important, and the importance of entrepreneurship and social entrepreneurship through technological innovation has been clarified. Next, this study also analyzed the city level in Japan and in London, UK. Specifically, this study analyzed how local entrepreneurial activities and local indicators related to the environment, society, and economy affect the regional evaluation represented by land prices. The results showed that entrepreneurial activity increased the value of the region in some specific local areas.

研究分野：社会システム、地域起業

キーワード：起業 社会 経済 環境 都市

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

起業に関する国際的なデータは、主に英国ロンドン大学らが中心になって 1999 年に開始した Global Entrepreneurship Monitor (GEM) 調査や The Global Entrepreneurship and Development Institute (GEDI) による GEDI 指標で整理されており、学術的な研究はそれらのデータを用いているものが多い。GEM は、国の経済発展が起業活動と密接な関係があるという仮説の下に、国ごとの起業活動に違いはあるのか、経済活動と起業活動に関連性はあるのか、起業活動の違いを生み出す要因とは何かの 3 つを明らかにすることを目的としている。GEM 調査によって生み出される情報は、一般成人調査 (各国最低 2000 サンプル)、専門家調査 (各国最低 36 サンプル) の 2 つの調査によるものであり、この調査を通して、起業活動、起業態度、起業活動の目標等が明らかになり、起業の国際比較が可能となる。この GEM データを用いて、国レベルで企業の経済への影響やイノベーションについて述べた研究は、Honjo (2015) や、Acs and Varga (2005)、Wong et al. (2005)、Van Stel et al. (2005)、Hessels et al. (2008)、De Clercq et al. (2012)、Wennekers et al. (2005; 2010) など数多い。例えば、Wennekers et al. (2005; 2010) のように、起業活動と経済成長度との関係は U 字型となることを示したのものや、経済学における生産関数に起業率を加えることの重要性を理論的に明示したものも含まれる。また、Honjo (2015) は、各国と日本の比較から、起業意識や態度により日本の起業が少ないことを明らかにした。

一方、地域や都市のミクロレベルに関する研究は、起業要因に関する計量的研究として、これまで欧米を中心に活発に行われてきた。それらは産業別要因分析、地域別分析、創業者の個人的要因に関する分析に大別される。欧米では、1990 年代に入ってから地域別データによる起業の要因分析が活発化しており、これらの研究の多くは全国を数十から数百のエリアに分け、数期間のデータをプールした分析を行っている。地域別の影響要因は、需要要因、費用要因、人的資本要因、資金調達要因、産業集積・構造要因、その他の要因に区別できる。例えば、それらの研究として、Anselin et al. (1997)、Lee et al. (2004)、Audretsch et al. (2010) などが挙げられる。しかし、よりミクロな視点で分析している研究はごくわずかであり、例えば、途上国のインドにおける Ghani et al. (2013) の研究などが代表的なものとして挙げられる。しかし、これらの研究は、いずれも経済的要素と起業との関係を分析したものであり、環境・経済・社会など幅広い視点から分析したのではない。

以上の研究は、起業の経済的側面を重視した大変意義深いものである。しかしながら、起業に関わる要素としては、必ずしも経済のみでなく、環境や社会といった幅広い視点が必要であり、その要因が日本の起業率を下げている可能性もある。環境・経済・社会の視点からマクロ・ミクロ分析を行った研究は少なく、それを明らかにしようとする本研究は、我が国のみならず、国際的にも意義ある貢献である。

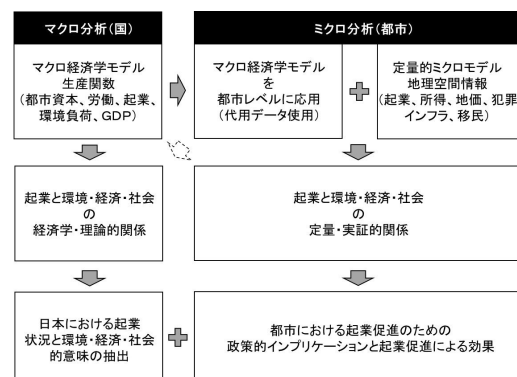
2. 研究の目的

本研究では、全世界を対象として、都市における起業と環境・経済・社会との関係を、マクロおよびミクロの視点から分析する。都市における起業は各国の経済活動にとって重要な要素である。しかし、わが国の起業は、世界各国と比較して高水準にあるとはいえない。したがって、その要因をマクロ・ミクロレベルで分析し、課題解決への対策を考察することが必要不可欠である。本研究では、全世界を対象として、起業と環境・経済・社会との関係を、まず、生産関数を発展させたマクロ経済学モデルで分析し、日本と世界との差異を総合的に分析する。その後、国内外諸都市のミクロレベルで詳細に分析するため、都市における地価や平均年収、犯罪率、幸福度等各種統計データを利用した定量的ミクロモデルを用いて分析する。その分析結果を基に、今後の我が国および我が国の都市による起業推進のための政策のありかたと効果を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、全世界を対象として、都市における起業と環境・経済・社会との関係を、主に次の 2 つ研究方法で分析する。全世界を対象に国レベルで、生産関数を発展させたマクロ経済学モデルで分析し、日本と世界との差異を総合的に分析する。ミクロレベルで詳細に、国内外の都市における地価や平均年収、犯罪率、幸福度等各種統計データを利用した定量的ミクロモデルを用いて分析する。同時に、国レベルの分析との関係性も考慮するため、マクロ経済学モデルを都市に応用させ、合わせて分析を行う。

上記の 2 つの研究方法の概略図 (右図) とより詳細な研究の流れは以下の通りである。



1. 起業や環境・経済・社会論に関する既往研究を収集・整理・把握する。
2. 既往研究を基に、起業と環境・経済・社会の関係を総合的かつ定量的に分析しうるような、新たな分析モデルの検討・提案を行う。
3. 国別マクロレベルおよび都市レベルでのデータベースを構築する。
4. 国レベルで、生産関数を発展させたマクロ経済学モデルで分析する。
5. 日本と世界との差異を総合的に分析する。
6. 国内外の複数の都市で、マクロ経済学モデルを都市レベルに応用分析する。
7. 国別マクロレベルおよび都市レベルでのマクロ経済学モデルの分析結果を比較・考察する。
8. 地理空間情報を利用した情報のもとで、都市レベルで詳細に、定量的ミクロモデル分析を行う。具体的には、都市における地価や平均年収、犯罪率、幸福度、移民等各種統計データを利用し、マクロ経済学モデルでは考慮できない要素を加えた、定量的ミクロモデルを構築し、分析する。
9. 1~8の分析結果を基に、より特徴的な国、都市を抽出し、現地調査や事例研究など定性的な分析を行う。
10. 1~9の研究結果を基に、今後の我が国および我が国の都市による起業推進のための政策のありかたと効果を明確にする。

4. 研究成果

本研究は、起業活動と社会・経済・環境との関係、およびそれらが地域評価に及ぼす影響を、国および都市レベルにおいて、定量的に分析した。その結果、環境負荷を減らしつつ経済発展をする際に、技術革新による起業や社会起業が重要であること、および、起業活動はある特定地域においては地域評価を高めることに貢献することが明らかになった。具体的な研究成果の詳細は下記のとおりである。

全世界を対象とした国レベルのマクロ分析

起業と環境・経済・社会との関係を分析する上で、経済学的な視点は必要不可欠である。具体的には、国レベルで、起業と環境負荷、経済成長、技術革新との関係を考慮に入れた生産関数を用いたマクロ経済モデルを構築した。生産関数のインプットに起業や都市化率の要素を加えると同時に、アウトプットには、Fare et al. (2005)の理論を基に環境負荷といった望ましくないアウトプットを考慮し、それらの技術的効率性の変化を、経年データを用いて推計した。なお、起業を表すデータとしては、GEM調査のデータを基に、各国の起業家数を用いた。以上のデータ・モデルにより各国ごとに環境負荷のシャドウプライスなどを算出することで、起業と環境負荷、経済成長、技術革新との関係や、世界各国と日本との比較を行った。

具体的には、世界全体で起業活動と一人当たり二酸化炭素排出量との関係を見ると、起業家の割合が高い国ほど、一人当たり二酸化炭素排出量が少なく、一人当たり二酸化炭素排出量が多くなるにつれ起業家の割合も低くなる傾向が示された。また、各国を一人当たりGDPの値で類型化すると、一人当たりGDPが1万US\$の国々は、一人当たり二酸化炭素排出量が総じて少ないものの、起業活動に関しては盛んな国とそうでない国の差が大きく、さらに、一人当たりGDPの高い国は、起業家の割合が低いところに位置する傾向があるものの、総じて一人当たりGDPによるグループに関わらず各国は疎らに位置していることが分かった。

これは、経済発展の段階に関わらず、一人当たり二酸化炭素排出量および起業家の割合に関して多様な特徴を持った国々が混在していることを示しており、そこから全体的な関係性の特徴や、類型を見出すことは難しい。そこで、環境負荷と起業活動に関して、より明確な関係性を分析するために、二酸化炭素排出の効率性に関連する指標として、二酸化炭素排出削減価値を考慮に入れた。二酸化炭素排出削減価値を算出するにあたっては、前述の先行研究をもとに、生産関数に起業活動を加味し市場産出財と環境産出財を両方考慮することのできる指向性距離関数モデルを用いて世界各国のデータを分析した。

分析の結果、起業活動に関する軸を縦軸に、環境負荷削減価値に関する軸を横軸にとったとき、その関係はU字型になることが示された。つまり、二酸化炭素排出削減価値が低い国ほど起業活動は盛んであり、二酸化炭素排出削減価値が高くなるにつれて起業活動は盛んでなくなる。しかし、ある転換点を超えると、今度は二酸化炭素排出削減価値が高くなるほど起業活動も盛んになるということが示された。また、経済発展レベル別でみると、いわゆる発展途上国や新興国では、二酸化炭素排出削減価値が低く、経済発展が進むにつれ、総じて二酸化炭素排出削減価値は高くなることが分かった。日本を含む、転換点周辺に位置する国々は、異なる経済レベルの国々が混在している一方で、転換点を超えると経済レベルの高い国々がほとんどであり、そのような国々では、二酸化炭素排出削減価値は高く起業活動も盛んであることが示された。転換点を越えたところに位置する国々は、経済発展を成し遂げ、成熟期に入っているといえる。そこでは、経済活動・生産活動のみならず、環境問題をはじめとした社会的な課題への取り組みも進んでおり、いわゆる社会起業家による社会起業活動や技術革新を伴う起業、いわば事業機会型起業が起きていると示唆される。日本を含む、転換点周辺に位置する国々は、その壁を乗り越え、より持続可能な発展を成し遂げられるように、環境・社会的起業をさらに推し進めていくことが、今後の持続可能な発展を考えるうえで重要な視点であるといえる。

国内外の都市における地価や平均年収、犯罪率、幸福度等各種統計データを利用した定量的ミクロモデル分析

起業促進やその効果の具体的な議論を行う際は、よりミクロで詳細な幅広い分野の知見が必要不可欠である。そこで、地価、犯罪、インフラ状況といった都市の固有のデータに基づく環境・経済・社会要素を加え、それらを地理空間情報にすることで、より総合的で詳細な定量的ミクロモデルを構築した。その際、本研究の目的に沿って、対象は主に、日本の全市区町村としたが、移民政策・人種と起業との関係やインフラ整備と起業との関係などは、多人種が居住するロンドンや発展途上国の都市を分析対象とした。これらの分析により、都市のマクロな地理空間レベルで起業と環境・経済・社会との関係性が明らかになり、起業促進のための政策のありかたと効果を検討する際に、より具体的で定量的な知見を加えることが可能となった。なお、これらの分析には、各国・各都市のGISデータおよび統計調査を用いた。

具体的に、日本の市区町村を対象とした分析では、地域における起業活動や環境・社会・経済に関する項目について、各々の相互関係に留意しつつ、それらが、地価に代表される地域の評価にどのように関連しているのかについて、空間ヘドニック・アプローチを用いて分析した。まず、複数の変数間の相関関係を調べ、予備回帰分析を行った結果、環境要因として、自然土地・緑地面積比率で算出される自然保全と、大気質、水質、騒音、化学物質で評価される環境質、社会要因として人口自然増減率や、人口社会増減率、情報化社会への対応、社会活性化への取り組み・施策で評価される社会活力、経済要因として地方税収入額と地方債残高で評価される財政基盤、そして、起業活動の5つの要因が、地価でみる地域・都市評価の重要な項目であることが分かった。さらに、それらのうち、自然保全、資源循環および財政基盤はマイナス、環境質、社会活力および起業活動はプラスの関係があることが分かった。

そして、地理空間加重回帰分析を行い、その分析結果を基に地域別にみると、起業活動においては、特に東京を含む大都市地域において、環境質に関しては関西地域、社会活力に関しては中小都市地域よりも大都市地域が地価に対する影響度が高いことが分かった。起業活動や社会活力がいわゆる大都市地域において活発であることはある意味で当然であり、今後、地域における持続可能な社会づくりにおいては、いかに大都市地域において環境質を主とした環境に配慮した地域づくりを行うか、大都市近郊や郊外の中小都市地域では、大都市地域と比べて環境的に優位な点を生かしつつ、起業活動や社会活力を活発化させていくかが重要であるという示唆を得ることができた。なお、今後の研究課題として、本研究では、分析モデルでも取り上げた財政基盤について深い議論に踏み込んでいないことが挙げられる。税制上の問題やどのように地方にお金を回すと地域の評価は上がるかなどについてより詳細な分析を行うことで、持続可能な社会づくりにおける行政や財政の在り方について議論することが可能になる。

次に、ロンドンにおける地域分析では主として、下記の三つのことが明らかになった。

一つは、地域における社会・経済・環境的特性は、多くの場合、相互に関連しあう傾向にあるということである。例えば、細かな違いはあるものの、ある地域において、特定の宗教の信徒や人種が集まって居住している場合、その地域の経済的状況や、環境的状況、教育や犯罪などの社会的状況には、相互に何らかの関係性があることが多いということである。本研究では、それらを複数の項目で考慮し、変数間の相関関係などを考慮し、最終的に6つの項目に絞り、そのうち、本研究では、失業者や昼夜間人口でみる地域の雇用環境と起業者数でみる地域の起業環境に着目した。

その結果、二つ目に明らかになったことは、ロンドンのような大都市圏においては、例えば、地域の雇用環境や起業環境などに関して、中心部とその外縁部の差など、地域ごとに明確な違い、いわゆる分断や格差が見られ、それが地域の価値評価に影響を及ぼしているということである。このことは、公共交通や建物が中心部を主として整備・集積されているという、インフラ環境とも密接に関連している。意図的な地域産業・商業政策などにより、すべての産業や商業などによる雇用が中心部で行われているというわけではなく、また、失業も都心部で集中的に起こっているわけではないものの、起業者は中心部が多く、地価も中心部が高いなど、総じて、大都市中心部に特徴が集中する傾向がある。このように、ロンドンのような大都市圏においては、中心部を主として、地域ごとに明確な違い、いわゆる分断が見られ、このことが、地価に代表される地域の評価に少なからず寄与している。

上記二つをもとに、三つ目に明らかになったことは、雇用環境・起業政策と地域計画をうまく連携させることの重要性である。大都市圏においては、社会・経済・環境的背景をもとに、各要素が密接にかかわりあうことで、地域ごとの特色が顕在化している。さらに、その特色は、雇用環境や起業環境、地域の価値という視点から見ると、単なる特色ではなく、分断や格差ともいえるものである。したがって、それを解消し、地域をより良くしていくためには、本研究で示したように、地域ごとに、失業が及ぼす地域への負の影響が大きいのか小さいのか、既存の企業による雇用環境が、地域へ及ぼす正の影響が大きいのか小さいのか、起業支援策がどのような地域でより良い効果を生むかなどを分析し、それを考慮に入れた施策をする必要があるということである。ロンドンにおいては、前述したテック・シティ構想のように、シティにある既存の企業環境を生かしながら、その周辺地域に存在した失業や空き家などの社会的課題の解決と同時に、起業支援を行うことの重要性と有効性が分析結果から示唆された。以上のことは、ロンドンのみならず、今後の我が国の雇用環境政策や起業支援策へのあり方に関する重要な示唆となりうる。

以上の研究成果は、学会発表の後、主として、Nakamura (2019, 2020)など査読付き国際ジャーナルに採択された。また英語論文のみならず、中村 (2018a, b, c) などの日本語論文や、その成果の一部を一般向けのビジネス書(中村, 2019)(馬奈木ら, 2019)において広く公表した。また、当初の研究計画の想定を上回り、本研究に密接に関連する研究として、Honjo and Nakamura(2019)や Nakamura and Managi (2020)などの研究成果をあげることもできた。

Reference

1. Acs, Z.J. and Varga, A., 2005. Entrepreneurship, agglomeration and technological change. *Small Business Economics*, 24, 323-334.
2. De Clercq, D., Meuleman, M., and Wright, M., 2012. A cross-country investigation of micro-angel investment activity: the roles of new business opportunities and institutions. *International Business Review*, 21, 117-129.
3. Hessels, J., Van Gelderen, M., and Thurik, R., 2008. Entrepreneurial aspirations, motivations, and their drivers. *Small Business Economics*, 31, 323-339.
4. Honjo, Y., 2015. Why are entrepreneurship levels so low in Japan? *Japan and the World Economy*, 36, 88-101.
5. Van Stel, A., Carree, M., and Thurik, R., 2005. The effect of entrepreneurial activity on national economic growth. *Small Business Economics*, 24, 311-321.
6. Wennekers, S., Van Stel, A., Thurik, R., and Reynolds, P., 2005. Nascent entrepreneurship and the level of economic development. *Small Business Economics*, 24, 293-309.
7. Wennekers, S., Van Stel, A., Carree, M., and Thurik, R., and Reynolds, P., 2010. The Relationship between Entrepreneurship and Economic Development: Is It U-Shaped? *Foundations and Trends in Entrepreneurship*, 6(3), 167-237.
8. Wong, P. K., Ho, Y. P., and Autio, E., 2005. Entrepreneurship, innovation and economic growth: evidence from GEM data. *Small Business Economics*, 24, 335-350.
9. Anselin, L., Varga, A., & Acs, Z., 1997. Local Geographic Spillovers between University Research and High Technology Innovations. *Journal of Urban Economics*, 42(3), 422-448.
10. Lee, S. Y., Florida, R., & Acs, Z. J., 2004. Creativity and entrepreneurship: A regional analysis of new firm formation. *Regional Studies*, 38(8), 879-891.
11. Audretsch, D., Dohse, D., & Niebuhr, A., 2010. Cultural diversity and entrepreneurship: A regional analysis for Germany. *Annals of Regional Science*, 45(1), 55-85.
12. Ghani, E., Kerr, W. R., & O'Connell, S., 2013. Spatial Determinants of Entrepreneurship in India. *Entrepreneurship in a Regional Context*, August, 133-151.
13. Fare, R., Grosskopf, S., Noh, D-W., and Weber, W., 2005. Characteristics of a polluting technology: theory and practice, *Journal of Economics*, 126, 469-492.
14. Nakamura, H., 2019. Relationship among land price, entrepreneurship, the environment, economics, and social factors in the value assessment of Japanese cities. *Journal of Cleaner Production*, 217, 144-152.
15. Nakamura, H., 2020. Evaluating the value of an entrepreneurial city with a spatial hedonic approach: A case study of London. *Socio-Economic Planning Sciences* (in press)
16. 中村寛樹 (2018a)「空間ヘドニック・アプローチによる地域起業と雇用環境の価値評価-ロンドンを対象地域として-」『企業研究』中央大学企業研究所, 32, 23-42.
17. 中村寛樹 (2018b)「経済発展段階における起業活動と二酸化炭素排出削減価値との関係」『企業研究』中央大学企業研究所, 32, 5-22.
18. 中村寛樹 (2018c)「日本における起業活動と環境・経済・社会要因を考慮した地価関数の地理空間加重回帰モデル」『サステナブル マネジメント』環境経営学会, 17, 90-100.
19. 中村寛樹 (2019)『はじめてのアントレプレナーシップ論』中央経済社.
20. 馬奈木俊介・中村寛樹・松永千晶 (2019)『持続可能なまちづくり - データで見る豊かさ』中央経済社.
21. Honjo, Y. and Nakamura, H., 2019. The Link between Entrepreneurial Activities and Angel Investment: An international comparison. *RIETI Discussion Paper Series 19-E-017*.
22. Nakamura, H. and Managi, S., 2020. Effects of subjective and objective city evaluation on life satisfaction in Japan. *Journal of Cleaner Production*, 256, 120523 (in press)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hiroki Nakamura	4. 巻 217
2. 論文標題 Relationship among land price, entrepreneurship, the environment, economics, and social factors in the value assessment of Japanese cities	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 144-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Hiroki Nakamura and Shunsuke Managi	4. 巻 256
2. 論文標題 Effects of subjective and objective city evaluation on life satisfaction in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 printing
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Hiroki Nakamura	4. 巻 printing
2. 論文標題 Evaluating the value of an entrepreneurial city with a spatial hedonic approach: A case study of London	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Socio-Economic Planning Sciences	6. 最初と最後の頁 printing
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 中村寛樹・本庄裕司	4. 巻 19-J-015
2. 論文標題 日本の起業家と起業支援投資家およびその潜在性に関する実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo, Hiroki Nakamura, and Xiaoxu Sun	4. 巻 50
2. 論文標題 The unbalanced levels of entrepreneurship between women and men	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Working Paper Series, The Institute of Business Research, Chuo University	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo, Kenta Ikeuchi, and Hiroki Nakamura	4. 巻 19-E-083
2. 論文標題 Do entrepreneurs have higher life satisfaction? Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroki Nakamura	4. 巻 217
2. 論文標題 Relationship among land price, entrepreneurship, the environment, economics, and social factors in the value assessment of Japanese cities	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 144-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2019.01.201	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村寛樹	4. 巻 17
2. 論文標題 日本における起業活動と環境・経済・社会要因を考慮した地価関数の地理空間加重回帰モデル	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 サステナブル マネジメント	6. 最初と最後の頁 90-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村寛樹	4. 巻 32
2. 論文標題 空間ヘドニック・アプローチによる地域起業と雇用環境の価値評価-ロンドンを対象地域として-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 23-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村寛樹	4. 巻 32
2. 論文標題 経済発展段階における起業活動と二酸化炭素排出削減価値との関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業研究	6. 最初と最後の頁 5-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中村寛樹
2. 発表標題 大学生の起業意識に関する調査-中央大学の事例
3. 学会等名 日本ベンチャー学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村寛樹
2. 発表標題 米国における起業活動に影響を与える要因の分析と特徴
3. 学会等名 日本ベンチャー学会第20回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村寛樹
2. 発表標題 二酸化炭素排出削減価値と起業活動との関係から見る国際的社會起業戦略
3. 学会等名 環境経営学会秋季大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中村寛樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260
3. 書名 はじめてのアントレプレナーシップ論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----